

# 平成20年度 事務事業評価表

	コード	H20-B-06
事務事業名	広報みさと作成業務委託料	自治防災振興課
		自治防災担当

## 1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	6. 開かれた行財政づくり			(会計)	一般会計
	(節)	6-2 開かれた行政による住民の参加・協働			(款)	総務費
開始・終了年度	(開始)	昭和30年度			(項)	総務管理費
	(終了)	-			(目)	文書広報費
事業の種類別	自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務			
根拠法令等	美里町行政組織規則(広報公聴に関する事務)					
統合の検討可能な 関連・類似事業						
内容と目的	町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得るため					
現状と結果	毎月1回、年12回発行していて、町の情報を見やすく、分りやすく載せている					
課題と改善	毎月3,700部作成していて、年間約3,200,000円の経費がかかっている。有料広告等を載せて経費を削減している市町村もある。					
住民意見	広報みさととはカラーで字も大きく見やすいという意見をもらっている。					
対象数	対象数	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		毎月3,650部	毎月3,650部	毎月3,700部		

## 2. 経費(決算額)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業費(千円)		3,168	3,168	3,212	
財源 内訳	受益者負担				
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	一般財源	3,168	3,168	3,212	
備考					

### 3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント					
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	変わっていない	一部変わった	変わった			
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない			
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	可能でない	一部可能である	可能である			
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	達成していない	一部達成している	達成している			
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	できない	検討の余地がある	できる			
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある			
総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	1
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	町民への情報提供等の手段として、現状での継続が必要と考える。							

### 4. 行政評価検討プロジェクト意見聴取

1次評価に対する意見	有料広告の掲載により歳入の確保をするべきである。
------------	--------------------------

### 5. 2次評価

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	2
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	町民への情報提供等の手段として今後も継続する必要があるが、紙質などを検討し経費削減に努める必要がある。 また、有料広告の掲載により歳入を確保する必要がある。							

### 6. 外部意見聴取

評価全体に対する意見	有料広告の掲載により歳入を確保する必要があるが、紙面が見づらくならないように配慮をする必要がある。 また、内容については、企画力を向上し魅力のある紙面となるよう充実させる必要がある。
------------	--